

第1次臼杵市行財政活性化大綱実行プラン(平成17年度～平成26年度)取組概要

平成28年1月

	具体的取組事項	前期(平成17年度～平成21年度)		後期(平成22年度～平成26年度)		10年間合計効果額
		取組実績概要	効果額	取組実績概要	効果額	
I.市民のお役に立つ「感動お届け市役所」の実現	(ア)市民サービスの向上	開庁時間を午後6時まで延長しました。また、全職員によるお客様の案内、取り次ぎサービスを徹底するなど、市民サービスの向上に努めました。	—	各課での朝礼やグループミーティングを実施し、市民へのやさしい接遇や迅速な対応をこころがけました。要望やクレームに対しての迅速な回答に取り組みました。また、公共施設予約システムを導入し、インターネットで公共施設の予約や確認ができるようにし、利便性の向上に取り組みました。	—	—
	(イ)職員の資質向上・意識改革への取り組み	平成18年度に職員研修計画を策定し、接遇研修やクレーム対応研修、国・県への派遣、他市との人事交流など職員の資質向上に向けた研修の充実を図りました。	—	平成24年度に臼杵市人材育成方針を改定し、方針に基づいた職員研修を実施し、人材育成に重点を置いた研修に取り組みました。また、市職員の地域パートナー制度を開始し、各地域において2名～8名の職員が地域パートナーとして、地域と市役所を繋ぐ役割を果たしています。	—	—
	(ウ)市役所改革運動の実施	執務フロアの清掃やイベント前の会場のトイレ清掃を通じ、おもてなしの心醸成運動に取り組みました。	—	エコ運動の取組を強化し、施設への太陽光発電の導入等に取り組みました。住民基本台帳システムなどの総称行政システムを効率的に他の自治体と共同で活用するため、平成23年に県内8市町村からなる自治体クラウドを設置し、総称行政システムを共同利用することにより、コストの削減に取り組みました。	14,289	14,289
	(エ)組織・機構の見直し	毎年度、組織・機構について検討し、市民の視点に立った組織編成を行ってきました	—	毎年度、組織・機構について検討し、市民の視点に立った組織編成を行ってきました。地域コミュニティ強化、子育て支援の充実、臼杵の地場産業を支える体制など時代に即した組織編成を行いました。	—	—
II.効率的・効果的な行財政	(ア)自主財源の確保	市名義の土地の洗出しにより売却可能な土地の把握に努め、長期間貸していた普通財産の売却を行いました。	203,988	市有財産の未利用地の積極的な売却や貸付け、広告事業の実施、ふるさと納税への取り組みにより、コンビニで税金や使用料が支払える仕組みの導入など、自主財源の確保への取り組みを行いました。	267,036	471,024
	(イ)歳出削減	事務機器の一括管理、消耗品の集中管理、諸手当の見直し、野津地域消防業務の委託廃止、福祉施設の指定管理制度導入、市単独補助金の見直し等を行いました。	536,773	財政中長期計計画に基づく予算執行の意識づけを各課に徹底しました。また、各種団体への補助金見直しや、臼杵市が所属している団体の負担金の見直しを行いました。公共施設の指定管理者制度導入や、通信運搬費削減の取組など様々な歳出削減の取組を行いました。	358,122	894,895
	(ウ)定員管理	平成17年4月1日職員数458名に対し、平成22年4月1日職員数は418名となり、職員数を40名削減することができました。	563,200	平成21年度職員425名に対し、平成26年度は403名で、22名の職員を削減しました。給与構造の大幅見直しなどで総人件費抑制の取組と定員管理による効果額を計上しています。	654,465	1,217,665
	(エ)人件費	平成18年4月から平成21年3月まで給料月額5%削減を実施し、平成21年4月からは給料月額に対し管理職は5%、その他職員は2.5%、さらに管理職手当20%を削減しました。	477,941	平成23年度に大幅な給与構造の見直しを行い、適宜給与の見直しを行っています。尚、この項の効果額は超過勤務の縮減額のみを計上しており、給与見直し等、総人件費抑制の取組で削減した効果額は、定員管理の項に計上しています。	18,349	496,290
	(オ)公営企業・第三セクター等の見直し	下水道事業、ケーブルテレビ事業の未加入世帯への加入促進に努めました。平成18年4月に「おへまハウス」を休止し「ほんまもの里農業推進センター」へ移行しました。	56,457	ケーブルテレビの指定管理制度導入や水道施設の維持管理業務の民間委託などを実施しました。下水道事業、ケーブルテレビ事業の未加入世帯への加入促進に努めました。	131,639	188,096
	(カ)市有財産の有効活用	幼稚園・小学校・中学校の適正配置にかかる年次計画の策定及び実施により公共施設の適正配置に努めました。	—	幼稚園・小学校・中学校の適正配置にかかる年次計画の策定及び実施により公共施設の適正配置に努めました。	33,800	33,800
III.市民との協働によるまちづくりを行う「響働市役所」に実現	(ア)市民の参画と協働	下ノ江コミュニティセンターを始めとする地域拠点施設の機能強化を図りました。安心お守りキットの配布や地域振興協議会の設置などにより住民の自立を促進することができました。	—	自主防災組織や地域防災リーダーの育成等、地域の防災力向上に重点的に取り組みました。平成26年度の防災士数は462名で、人口に対する防災士の比率は全国1位となっています。	—	—
	(イ)行政評価	事務事業評価、施策評価、市民アンケートを活用し、評価体制サイクルを構築しました。また、評価の精度を高めるため行財政活性化推進委員会による外部評価を実施しました。	—	平成26年度は第2次臼杵市総合計画の策定を見据え、総合的な評価を実施しました。平成26年度までの行政評価内容は、第2次総合計画や予算編成方針の策定などに活用しました。	—	—
	(ウ)情報公開	臼杵市仕様の財務諸表を毎年度作り続けてきたが、平成20年度決算から総務省方式改定モデルへ移行し、併せて基準モデルも作成することで、全国自治体との比較による財務状況の分析や活用方法に幅広く対応できるよう充実を図りました。	—	情報公開・個人情報開示請求の運用状況報告書を作成し、ホームページ上で公開を実施しました。ホームページのリニューアルも実施し、積極的な情報発信を心がけています。	—	—
	(エ)デジタル情報基盤の活用	ケーブルテレビの自主放送番組について、住民参加型や民間情報の充実のための検討を行いました。	—	平成23年度からICTを活用し、市民の安心、安全に寄与する事業に取り組みました。伝送路光化に伴い新たな双方向サービスが実現可能となるため、今後市民サービス向上に向けた利用の検討を行います。なお、平成26年度から高齢者の見守りの実証事業に取り組んでいます。	—	—
	(オ)議会との協力体制の強化	年4回、議会開会中に政策討論会を開催することで、議会と市長が政策に対し共通理解を深め、課題の検証により改善定義するサイクルを構築できました。	—	議員定数の削減に取組み、平成26年4月からは議員定数が18名になりました。議会では、市民、団体との意見交換や議会情報の充実などに取り組んでいます。	121,234	121,234
効果額合計			1,838,359		1,598,934	3,437,293